

取組の背景と経緯

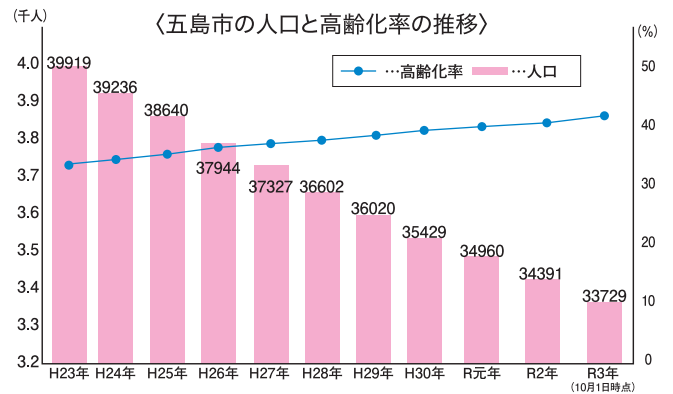
〈地域の特徴〉

五島市は九州最西端に位置し、長崎港から西に約100kmにあり、福江島をはじめ11の有人島と52の無人島で構成されています。長崎県の本土からジェットフォイルで約1時間半、航空機で約30分。年間平均気温は17度台と温暖で過ごしやすく、海水浴やマリンスポーツ、釣りなどを楽しめる観光地として人気です。

地形は変化に富み、断崖に建つ大瀬埼灯台、なだらかな曲線をなして芝生に覆われた鬼岳、白砂の浜辺など自然景観は目を見張るほど美しく、昭和30年に西海国立公園に指定されました。世界文化遺産「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産である旧五輪教会堂や江上天主堂など歴史ある教会も点在し、奇祭ヘトマト、オーモンデー、チャンココなど伝統行事も多彩です。国際トライアスロン大会「バラモンキング」も開催されています。産業では農漁業が盛んで、農業は畑作が中心で肉用牛や葉たばこなどが主な作物であり、漁業は一本釣り、はえ縄、定置網が経営の主体で、近年はマグロ養殖の基地化も進められています。観光業や建設業に従事する人もたくさんいます。

〈人口動態〉

昭和30年に9万人を超えていた人口は、離島という地理的要因、高度経済成長期における若者の集団就職、高校卒業後の進学による流出などの影響で、減少の一途をたどっています。ここ10年で見ると、平成23年の3万9919人から、令和3年は10月1日時点で3万3729人に。一方、人口全体に占める65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）は令和3年に41.5%に達しています。高齢者をいかに支えるか、地域コミュニティをどう維持するかは、喫緊の課題となっています。



福江島最西端にある大瀬埼灯台=五島市玉之浦町



国際トライアスロン大会「バラモンキング」=令和元年6月、五島市内

POINT

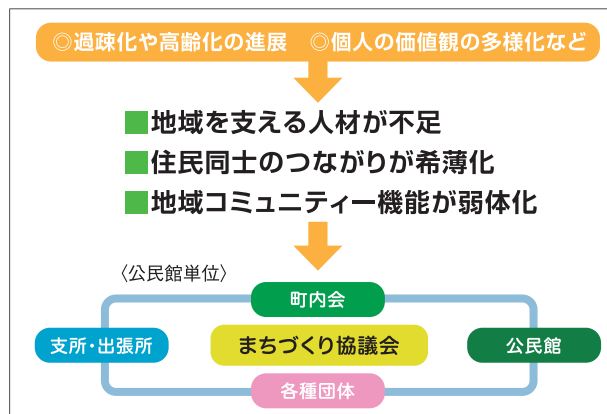
- ・五島市は11の有人島と52の無人島で構成
- ・美しい自然景観や教会が点在、観光地として人気
- ・人口減少が止まらず、令和3年10月1日で3万3729人
- ・高齢化率は40%台に

市町における位置付け

五島市は、過疎化と高齢化の進展や、価値観の多様化に伴い、住民同士のつながりが希薄化し、地域コミュニティー機能が弱まることを強く懸念しました。そこで対策として打ち出したのが、地域住民と行政が協働でまちづくりを推進する「地域の絆再生事業」です。平成26年度からスタートしました。市内13の公民館単位に「まちづくり協議会」を設置して、住民の意見を集約し、地域課題を解決する協議会の取組に、市が交付金を交付する仕組みです。

平成26年度に、奥浦、三井楽、奈留を実証事業のモデル地区に選び、同協議会を設けました。平成27年度には、協議会は全13地区に広がりました。協議会は、おおむね地域住民ら20人～30人程度で構成するケースが多く、地域によっては会員が100人前後に上るところもあります。

五島市地域の絆再生事業交付金は、▽高齢



者交流サービスや声かけ・見守り、居場所づくり事業▽社会福祉法人と連携した買物支援、ボランティアドライバーによる送迎支援などの日常生活支援事業▽地域の特産品を販売する軽トラ市開催事業▽防災活動・避難訓練事業▽子供向け活動事業など、様々な分野で、地域住民の利益に寄与する活動を交付の対象としています。

POINT

平成27年度までに13地区でまちづくり協議会発足

行政の支援

〈人的支援〉

各地区のまちづくり協議会では、市の職員である支所長、出張所長が協議会の事務局長を務めたり、支所の係長が事務局の役割を担うなど協議会の運営をサポートしています。

さらに、市が会計年度任用職員として任用している人材を「集落支援員」として全13地区を対象に1人ずつ配置しているのが特徴です（福江地区、緑丘地区は2地区を1人が担当）。集落支援員は、五島市地域の絆再生事業交付金の交付に関する事務処理も主な業務としています。

各地区の協議会では多種多様な事業が企画されてきました。例えば、落語やホテル鑑賞会、郷土料理を継承する行事、防災訓練などが行われてきました。その他1人暮らしの高齢者のかかりつけ病院や持病、緊急連絡先などを記載した救急キットを設置したり、買い物を支援するなど



お年寄りの憩いの場「ふれあいサロン」を開催＝令和2年10月、五島市内

高齢者向け事業も多く、海辺や地域の道路をきれいにする清掃活動や移動支援も行っています。

こうした各種事業について、地域住民だけでなく、集落支援員や市の担当者も、住民と対話を重ねながら計画し、事業の推進、イベント当日のサポートも担っています。

さらに、市地域協働課は2カ月に1回のペースで、各担当職員や、集落支援員などを集めた実務者会議を開催することで、まちづくり協議会の運営の方向性を示し、それぞれの地域の考え方の共有も図っています。

〈拠点等の支援〉

五島市は13地区のまちづくり協議会の活動拠点として市の支所、出張所の執務室を提供しており、各地区のそれぞれの執務室で集落支援員が日常業務を進めています。福江、緑丘両地区の集落支援員は市地域協働課内で働いています。まちづくり協議会の会員が集う会合も、支所、出張所の会議室や公民館で開かれるケースが多いです。

協議会が実施する事業でも公共施設を活用しており、二次離島では小学校のグラウンドでペタンク大会が開かれることもあります。また、公的資金による助成でリニューアルした古民家は、高齢者が集まる「ふれあいサロン」の舞台となることもあります。

〈財政的支援〉

各まちづくり協議会の活動を進める財源は五島市「地域の絆再生事業」交付金です。13地区の協議会が設立された平成27年度以降、市は単年度当たり総額4千万～5千万円台を交付してきました。

交付の流れは、各まちづくり協議会から事業計画や収支予算の提出を受けて市が審査し、その結果、事業実施が妥当と判断すれば、交付金を交付します。令和2年度の交付額（決算額）は新型コロナウイルスの影響もあり、以前よりやや減少し、3613万円8千円でした。事業の規模などに応じて各協議会に配分しています。

〈自走に向けての支援〉

まちづくり協議会の発展と維持に向けて五島市が将来的に目指すのは、行政の手を離れて協議会が「地域の絆再生事業」の交付金以外の収入を確保して独自の地域経営を進めていくことです。例えば、市道や県道の維持管理、草刈り、水道検針などの業務を受託して収益化することを想定しています。一部の協議会は、県道沿いに花を植える事業を県から請け負った実績がありますが、こうした有償事業はまだ少ないのが実状です。

市では令和2年から、協議会関係者を集めてそれぞれが活動内容を発表して刺激を与え合う「自



道路周辺の美化活動＝令和2年10月、五島市内



高齢者の移動支援にも注力＝令和2年10月、五島市内

STEP 1 交流や連携で信頼感を育む

STEP 2 地域課題把握(市民アンケート)、地域づくり計画策定など

STEP 3 交付金以外の収入確保など、地域自治を目指す

POINT

- ・集落支援員を全13地区に配置
- ・一部のまちづくり協議会は県から有償事業を受託
- ・交付金以外の収入確保拡大を目指す
- ・活動を発表し合う「自慢大会」で互いに刺激
- ・コミュニティビジネスの勉強会も重ねる

「自慢大会」を開催しています。また、全国的にも先進的な地域づくりを進めている特定非営利活動法人から講師を招いたコミュニティビジネスの勉強会も開いて収益化の検討を重ねています。各協議会では、地域住民の思いや将来目標をまとめた地域づくり計画の策定も進めており、協議会が独自の「地域自治」を推進できるよう、模索が続いています。

今後の課題と展望

平成26年度以降、13地区のまちづくり協議会が活動していますが、7年たった今も協議会が地域に広く認知されているとは言い難く、住民の機運づくりは大きな課題となっています。

協議会の役員や会員以外の住民が「ワガゴト」とし地域活性化に参画できているかについては、まだまだ目指す状態にありませんので、改善に向けた方策を練り直しています。集落支援員が注力して作った広報誌「ワガゴト」は、全世帯に断続的に配布してきた経緯がありますが、反応が今ひとつであるという印象です。令和3年度は新聞記者を講師に招き、記事を書いてもらうためのプレスリリースの工夫点などを検討しています。

協議会に配分された交付金の使途も知恵が求められます。当初はイベントの景品に多く支出するなど費用対効果に疑義が生じるケースもありました。新型コロナウイルス感染症の影



次世代を担う子どもが主体的に取り組む活動＝令和元年12月、五島市内

響下、ここ2年は協議会の事業の中止も相次ぎ、実績額は減少傾向にあります。地域活性化につながる有効な支出とは、「何か？」があらためて問われています。今後は協議会単位で地域づくり計画に基づき、自立した地域経営型の組織に育っていくかもポイントとなります。

POINT

- ・「協議会の認知」なお課題
- ・住民に「ワガゴト」として考えてもらうことが重要

INTERVIEW

住民主体へとコーディネート

担当して3年目。住民主体のまちづくり協議会を目指していますが、コーディネートしていくのは相当難しいと実感しています。「自分には関係ない」と思っている住民は多く、どうやって「どがんかせんば」と思わせるか。大変な仕事です。

どの地区もそうですが、住民はまだまだ事務局（行政）が主導していくのが当たり前だと思っており、「皆さんでやっていかなければいけないですよ」と押し問答になること



五島市地域協働課
地域づくり協働班係長
川端 博之さん

もあります。ただ、住民が自発的になれば、地域の取り組みはどんどん面白くなる気がします。

夜間に支所や出張所を回り、地域の住民の方から「遅くまでごろうさん」とねぎらいの言葉をいただくと心が和みます。また、まちづくり協議会の取り組みが新聞記事になるとテンションが上がります。活動の認知が広がれば、やりがいは強まっていきます。

まとめ

- ① 平成27年度までに13地区でまちづくり協議会発足
- ② 交付金以外の収入確保拡大を目指す
- ③ コミュニティビジネスの勉強会も重ねる
- ④ 自慢大会を開催し切磋琢磨
- ⑤ 集落支援員を全13地区に配置
- ⑥ 「協議会の認知」なお課題
- ⑦ 住民に「ワガゴト」として考えてもらうことが重要